

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子保健医療対策等総合支援事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	母子保健課		一瀬 篤		
会計区分	一般会計			政策・施策名	VI-5-1 母子保健衛生対策の充実を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・母子保健医療対策等総合支援事業の実施について(雇用均等・児童家庭局長通知 H17.8.23 雇児発0823001号) ・母子保健衛生費の国庫補助について(厚生労働省事務次官通知 H27.4.17 厚生労働省発雇児第0417第2号) ・少子化社会対策大綱(平成27年3月閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、自殺対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持・増進に関する事業を実施することにより、妊産婦、乳幼児の安全の確保及び健康の増進に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	当該補助金では次の事業を実施している。 ①子どもの心の診療ネットワーク事業、②生涯を通じた女性の健康支援事業、③不妊に悩む方への特定治療支援事業、④妊娠・出産包括支援事業 ○実施主体:① 都道府県(補助率:1/2) ○実施主体:②、③ 都道府県・指定都市・中核市(補助率:1/2) ○実施主体:④ 都道府県・市町村(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算状況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	10,510	9,229	1,226	15,314	15,911		
		補正予算	-	-	252	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	10,510	9,229	1,478	15,314	15,911		
執行額	10,412	9,229	457						
執行率(%)	99%	100%	31%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	-年度
				成果実績	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
		全都道府県、指定都市、中核市における不妊専門相談センターの設置。	不妊専門相談センター設置都道府県市数	実績	か所	56	57	57	-
				目標値	か所	108	109	110	-
				達成度	%	52%	52%	52%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①子どもの心の診療ネットワーク事業実施都道府県数			活動実績	か所	14	15	17	-
				当初見込み	か所	(14)	(14)	(14)	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	②生涯を通じた女性の健康支援事業不妊専門相談センターにおける相談件数			活動実績	件	21,452	21,396	集計中	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	③妊娠・出産包括支援事業実施市町村数			活動実績	件	-	-	7	-
				当初見込み	件	-	-	50	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	④不妊に悩む方への特定治療支援事業助成件数			活動実績	か所	134,943	145,959	集計中	-
				当初見込み	か所	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/実施ヶ所数			単位当たりコスト	百万	96	85	0.7	8.6
				計算式	X/Y	10,510/108 予算額(単位百万)/ 実施ヶ所数	9,229/109 予算額(単位百万)/ 実施ヶ所数	1,226/1789 予算額(単位百万)/ 実施ヶ所数	15,314/1,788 予算額(単位百万)/ 実施ヶ所数
予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	母子保健衛生費補助金	15,314	15,911	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,075百万円 妊娠・出産包括支援事業のか所数の増を見越した計上を行ったため。597					
	計	15,314	15,911						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進を図ることは重要であり、その中心的役割を担う母子保健医療対策として国民のニーズは高く、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」を踏まえ、産後ケアの充実や、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成27年3月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」を踏まえ、産後ケアの充実や、女性の健康支援・不妊に悩む方への相談体制の整備を図るなど、妊娠、出産、子育ての希望が実現できる社会を構築するため、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	統合補助金であることを勘案すると、単純にコスト水準の妥当性について、判断は難しいところであるが、妊娠・出産、女性の健康等多岐にわたる施策を自治体に於いて適切に選択し、実施されていることから、コスト水準の妥当性は類推できる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率の大きくなっている理由は、平成26年度に立ち上げた妊娠・出産包括支援モデル事業の実施件数が、実施見込みより下回ったため。なお、当該モデル事業については平成26年度をもって終了したところ。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたり必要なものだけに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	不妊専門相談センターについては、全ての都道府県において実施しているところであるが、専門的な相談支援のニーズが高まっていることから、一部実施していない指定都市、中核市においても設置が必要であり、引き続き事業の推進に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	子どもの心の診療ネットワーク事業については、都道府県において見込みを超えて実施されているが、妊娠・出産包括支援事業の実施市町村数は見込みを下回っているため、引き続き事業の推進に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	不妊専門相談センターにおいては、平成25年度において21,396件の相談実績があり、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	妊娠・出産に関する相談体制の整備や産後ケアの充実による妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築に向け、生涯を通じた女性の健康支援事業や妊娠・出産包括支援事業等について、今後とも継続して事業を実施する必要がある。	
	改善の方向性	不妊専門相談センターを一部実施していない指定都市、中核市があることから、引き続き事業の推進に努める。また、妊娠・出産包括支援事業についても、妊娠から子育てまでの切れ目のない支援体制の構築に向け、引き続き事業の推進に努める。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一善部の改善内容	活動実績が低調であるメニューについては、要因を分析し、執行率の改善を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	執行が低調であった主たるメニューである妊娠・出産包括支援事業では、自治体における事業実施体制が整わなかったこと、一カ所あたりの単価が高かったことから、不用が生じたところ。これに対し、平成27年度においては、自治体における実施体制が整ってきていることや、平成26年度の事業実績等を踏まえ、28年度要求においては一カ所あたりの単価を見直し、必要な箇所数の要求を行ったところである。今後も、執行率が高まるように改善を図る。		
備考			
関連する過去のレビューシートの実績番号			
平成22年度	405	平成23年度	364
平成25年度	676	平成26年度	678
		平成24年度	312

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 457百万円

〔交付申請書の内容審査、交付決定等〕



【補助】

A 都道府県、指定都市、中核市、市町村(1789)
457百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.横浜市					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	生涯を通じた女性の健康支援事業	生涯を通じた女性の健康支援事業	0.9			
	妊娠・出産包括支援モデル事業	妊娠・出産包括支援モデル事業	20			
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	0.2			
	計		21.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	母子保健医療対策等総合支援事業	21	-	-
2	大阪府	母子保健医療対策等総合支援事業	15	-	-
3	静岡県	母子保健医療対策等総合支援事業	14	-	-
4	東京都	母子保健医療対策等総合支援事業	14	-	-
5	熊本県	母子保健医療対策等総合支援事業	13	-	-
6	大分県	母子保健医療対策等総合支援事業	12	-	-
7	浦安市	母子保健医療対策等総合支援事業	12	-	-
8	三重県	母子保健医療対策等総合支援事業	11	-	-
9	石川県	母子保健医療対策等総合支援事業	10	-	-
10	神戸市	母子保健医療対策等総合支援事業	10	-	-